

台湾の主要経済指標の動向

2024年3月 日本台湾交流協会

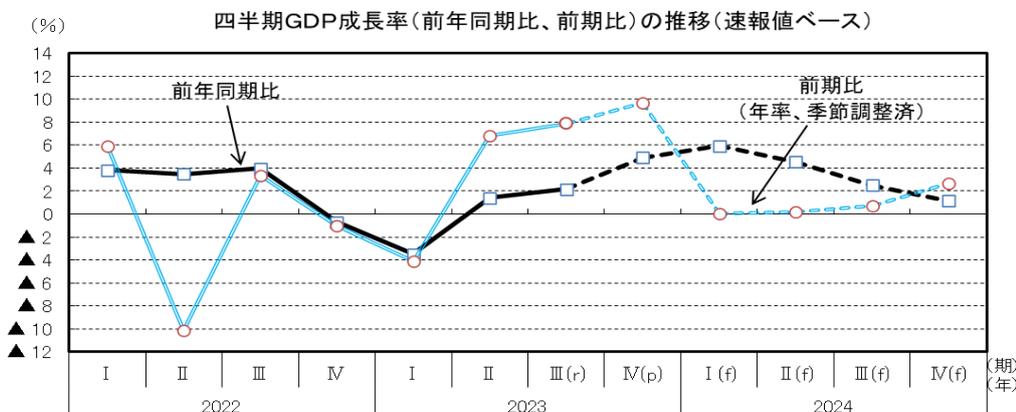
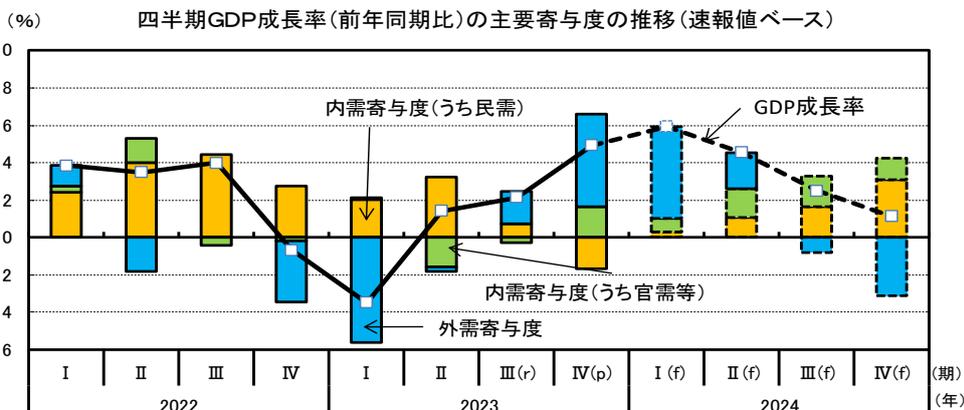
<全体評価>

- ◆台湾経済は、春節休暇のため営業日が少なかった影響により、工業生産指数や輸出等に減速が見られたものの、株価指数は過去最高値を更新し、景気総合判断は2か月連続で「景気安定」圏を維持する等、回復傾向が継続。
- ◆景気の先行きについて、在庫調整が一巡し、世界の商品需要が徐々に回復する中で輸出が好調となるとともに、投資の回復や、株価の上昇に伴う資産効果により個人消費の勢いが維持されることが期待される。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は、1月時点の予測(前年同期比+5.12%)を▲0.19%下回る+4.93%となった。2023年通年の実質GDP成長率(速報値)は+1.31%となった』

2023年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は1月時点の予測(前年同期比+5.12%)を▲0.19%下回る+4.93%となった。民間消費の経済成長寄与度は前年同期比+2.39%と引き続き好調を維持した一方、企業の投資活動が保守的であったこと等から民間投資は前年同期比▲4.04%となった。外需面では、AI関連機器等の好調により輸出の経済成長寄与度は前年同期比+2.29%、輸入は半導体設備購入や材料準備が引き続き低迷していることからマイナス成長となり、経済成長貢献度は+2.66%となった。
2023年通年のGDP成長率(速報値ベース)は+1.31%と過去14年間で最低値となった。2024年通年のGDP成長率は+3.43%と予測。

(%、速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	3.39	6.62	2.59	1.31	▲3.49	1.41	2.15	4.93
内需寄与度	0.75	4.68	3.64	1.03	2.12	1.64	0.44	▲0.01
民間消費寄与度	▲1.33	▲0.12	1.68	3.80	2.99	5.72	4.17	2.39
民間投資寄与度	0.96	3.70	1.71	▲2.75	▲0.94	▲2.50	▲3.43	▲4.04
官需等その他寄与度	1.12	1.10	0.25	▲0.02	0.07	▲1.58	▲0.30	1.64
外需寄与度	2.63	1.94	▲1.05	0.28	▲5.60	▲0.23	1.71	4.95
輸出寄与度	0.75	8.81	1.14	▲3.02	▲8.35	▲5.42	▲0.98	2.29
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲4.07	6.83	7.87	9.70
1人当たりGDP(米ドル)	28,549	32,944	32,625	32,327	7,741	7,944	8,205	8,437



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

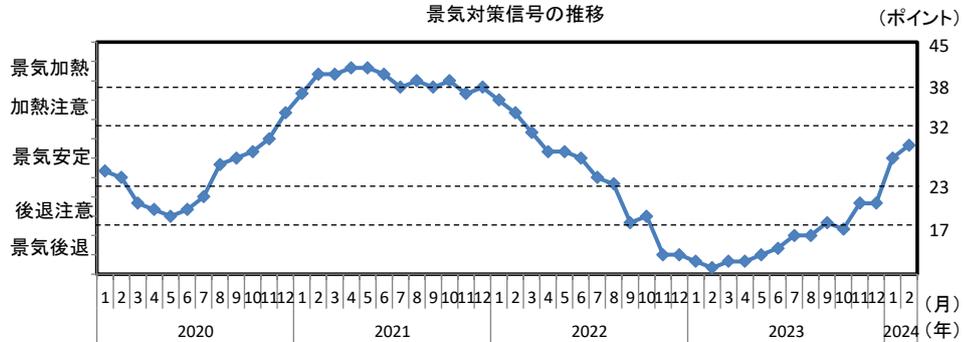
『先月から2ポイント上昇し、2か月連続の「景気安定圏」』

2月の景気総合判断は、先月から2ポイント上昇の29ポイントで2か月連続の景気安定圏となった。人口知能(AI)等の新興技術関連の活況や一部産業の在庫補充の動きが見られ、域内経済は回復を続けている。今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界貿易の緩やかな回復や新興技術関連ビジネスの好調を受け、対外貿易は成長する。投資面でも半導体メーカーによる投資の増加等が投資全体の勢いを維持する。加えて、株高が個人消費の意欲を促すなど、個人消費の勢いは今後も続くことが見込まれる」としている。

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(15)	景気後退(15)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)	後退注意(20)	景気安定(27)	景気安定(29)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



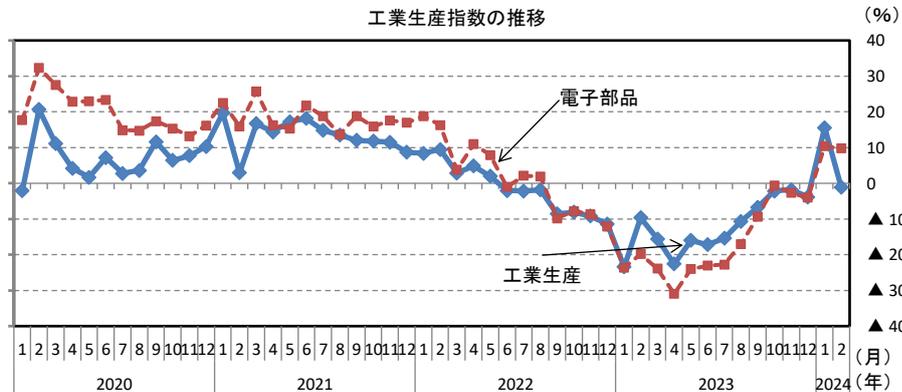
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は春節休暇の影響により前年同期比マイナス成長、電子部品は2か月連続のプラス成長』

2月の工業生産指数は、春節休暇の影響で営業日が少なかったことから、前年同月比▲1.10%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲1.20%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+9.80%の増加となった。経済部の担当官は、「3月の製造業生産は前年同月比+1.5%~+6%と次第に好転し、伝統産業も回復することから、第1四半期の製造業生産指数は前年同期比+5.3%~+6.9%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	▲1.80	▲3.83	15.61	▲1.10
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	▲1.77	▲3.93	16.17	▲1.20
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	▲2.70	▲3.99	10.40	9.80

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『小売業及び飲食レストラン業は、春節休暇による外出消費の増加から前年同期比プラス成長』

2月の卸売業は、前年同月比▲4.19%の減少となり、売上額は8,251億円となった。

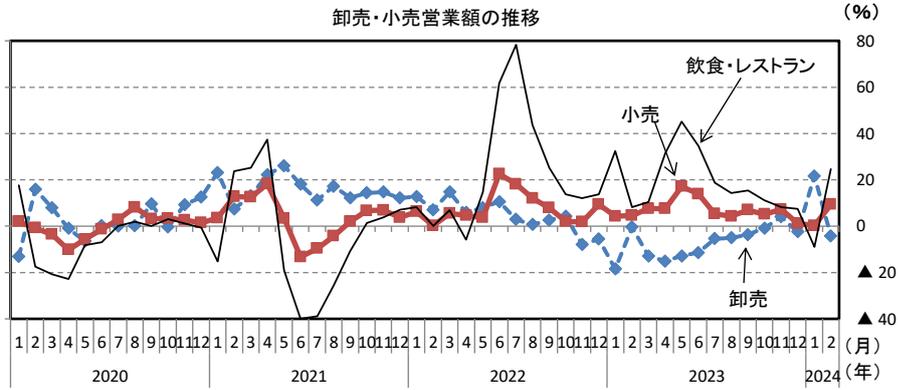
2月の小売業は、前年同月比+9.33%の増加となり、売上額は3,599億円となった。

2月の飲食・レストラン業は、前年同月比+24.62%の増加となり、売上額は968億円となった。

来月3月について、経済部の担当官は「3月の小売業売上額は引き続き増加基調となり、飲食レストラン業は1割程度の伸びとなる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
卸売業	2.51	15.78	4.42	▲7.31	3.99	▲2.43	21.67	▲4.19
小売業	0.19	3.26	7.43	6.88	7.23	1.12	0.25	9.33
飲食レストラン業	▲4.19	▲6.37	18.86	18.79	8.22	7.48	▲8.93	24.62

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

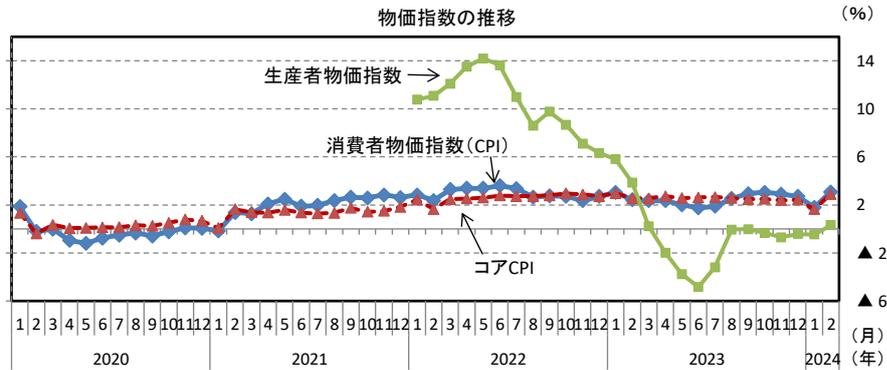
『CPIは、春節休暇の影響を受け前年同月比+3.08%で直近19カ月で最高値』

2月の消費者物価指数(CPI)は、春節休暇の影響を受け、保育・介護費、娯楽費等の上昇により前年同月比+3.08%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.90%となった。個別項目では、保育・介護費が+25.87%、果物が+20.71%、肉類が+5.45%、娯楽費が+7.19%の上昇となった。

○ 行政院の担当官は、「CPIが+3.08%まで上昇したが、インフレ圧力が上昇したわけではなく、春節休暇による季節要因。インフレ圧力は依然として存在しているものの、継続して軽減しており、3月の消費者物価の上昇幅はさらに縮小すると見込まれている」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
消費者物価	▲0.23	1.96	2.95	2.50	2.90	2.71	1.79	3.08
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	2.38	2.43	1.64	2.90
生産者物価	-	-	-	▲0.56	▲0.70	▲0.42	▲0.46	0.32

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

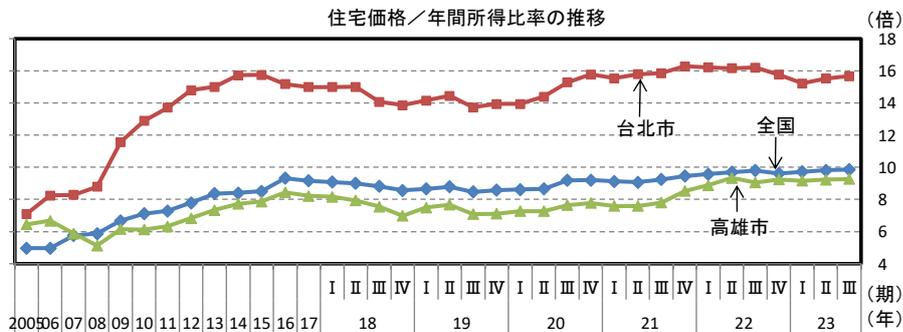
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	127.51	128.85	130.80	133.18
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	113.08	113.05	114.22	115.31
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	131.59	130.16	132.73	133.64

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.61	9.72	9.82	9.86
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	15.77	15.22	15.52	15.67
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.25	9.16	9.23	9.27

出所：内政部



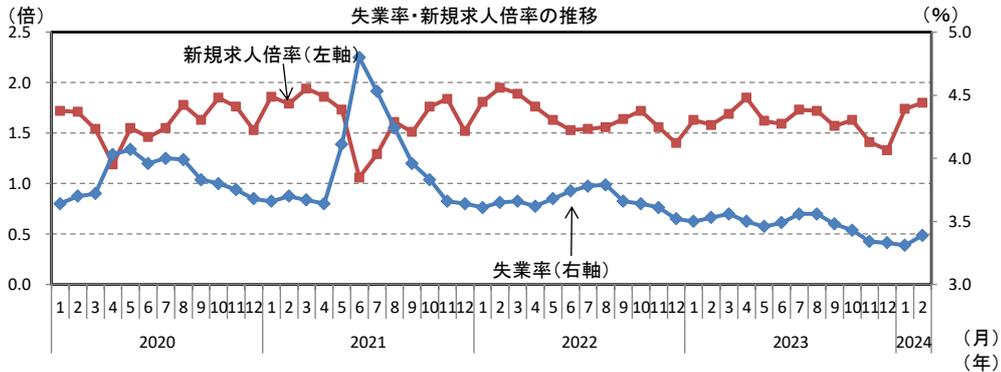
7) 雇用動向

『2月の失業率は春節休暇の影響により前月比+0.08増加の3.39%。雇用動向は安定的に推移』

2月の失業率は、前月比+0.08%増の3.39%。新規求人倍率は、1.80倍と前月(1.74倍)から改善。
 2月の雇用者数は、前月比▲0.13%の15,000人減、前年比では+0.75%の87,000人増となり、雇用者数合計は、1157.2万人となった。
 1月の経常賃金は48,616円であり、前年同月比+2.26%となった。
 行政院の担当官は「失業率は前月の3.31%から3.39%に上昇したことは、主に春節休暇の季節要因による上昇であるが、過去24年での同月最低値となり、失業情勢は悪くなっていない。転職者が徐々に新規就職先を確保したことにより、3月～5月の失業率は改善基調となる見込み」との見方を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.41	1.33	1.74	1.80
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.34	3.33	3.31	3.39
経常賃金(前年同期比、%)	1.48	1.93	2.79	-	2.03	2.12	2.26	-

注:失業率は季節調整前。
 出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2024年1-2月の企業新設は6,651件(前年同期比+20.2%)、工場新設は721件(同+44.2%)。
 2024年1-2月の企業倒産は3,579件(前年同期比+5.4%)、工場閉鎖は631件(同+62.6%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1~2月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	20.2
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	44.2
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	5.42
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	62.6

出所:経済部

9) 輸出入

『2024年の2月の貿易、春節休暇のため輸出、輸入ともに減速』

① 輸出入総額及び貿易収支

2024年1~2月の輸出は前年同期比+9.7%の686.2億ドル、輸入は+0.7%の582.4億ドルとなった。2月は春節休暇が重なったため、輸出入ともに伸び率は減速した。
 輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは+4.2%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲8.3%、米国向け+53.6%、シンガポール向け+23.7%、日本向けは▲25.3%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲1.5%であったが、情報信機器は+102.5%と引き続き好調であった。
 輸入は、半導体設備や化石燃料の購入が減少したことにより再びマイナスに転じた。主要品目別に見ると、約3割のシェアを占める電子部品は+16.7%であったが、原油は▲3.2%、一般機械は▲41.7%であった。
 財政部は今後の見通しについて、インフレと利上げの世界経済への影響や、地政学的衝突などの制約要因はあるものの、世界的に最終製品の需要が徐々に回復していること、人工知能(AI)ハイパフォーマンスコンピューティング、車用電子等の新興・デジタル領域の発展が引き続き期待できることなどにより、2024年上半期の輸出は回復を続けると分析している。

(単位:億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	23年12月	24年1月	24年2月	2024年1-2月
輸出	3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	399.4	371.9	314.3	686.2
前年比	4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	11.8%	18.1%	1.3%	9.7%
うち対中国	1,024.5	1,259.3	1,211.4	957.3	82.8	84.4	60.8	145.2
前年比	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	▲11.5%	23.5%	▲14.4%	4.2%
うち対日本	234.0	292.1	336.2	314.4	28.5	20.2	17.7	37.9
前年比	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	10.1%	▲26.6%	▲23.8%	▲25.3%
輸入	2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	288.4	347.0	235.5	582.4
前年比	0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	▲6.5%	19.0%	▲17.8%	0.7%
うち中国から	635.7	824.6	839.8	702.2	55.7	72.4	38.0	103.8
前年比	10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	1.9%	25.3%	▲16.7%	119.8%
うち日本から	459.0	561.5	546.0	443.2	37.1	35.7	31.6	67.3
前年比	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	▲13.6%	8.1%	▲25.7%	▲11.0%
貿易収支	587.9	652.8	519.2	805.6	111.0	24.9	78.9	103.8
前年比	35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	127.0%	6.5%	230.6%	119.8%

出所:財政部統計処

②2024年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	686.2	100.0%	9.7%	582.4	100.0%	0.7%	103.8	119.8%
米国	155.1	22.6%	53.6%	99.0	17.0%	49.1%	56.1	62.4%
中国	145.2	21.2%	4.2%	110.4	19.0%	6.8%	34.8	▲3.2%
香港	68.9	10.0%	▲8.3%	2.6	0.5%	▲2.6%	66.2	▲8.5%
シンガポール	47.1	6.9%	23.7%	13.7	2.4%	▲24.3%	33.4	67.2%
日本	37.9	5.5%	▲25.3%	67.3	11.6%	▲11.0%	▲29.5	18.1%
マレーシア	29.0	4.2%	23.9%	19.8	3.4%	16.5%	9.2	43.7%
韓国	28.6	4.2%	0.7%	50.0	8.6%	24.5%	▲21.4	82.4%
タイ	23.2	3.4%	106.6%	8.8	1.5%	3.4%	14.4	427.0%
ベトナム	21.4	3.1%	18.1%	10.1	1.7%	9.9%	11.3	26.5%
オーストラリア	9.0	1.3%	▲5.3%	23.0	3.9%	▲41.5%	▲14.0	▲53.1%
新南向政策対象18カ国(※)	157.6	23.0%	21.5%					

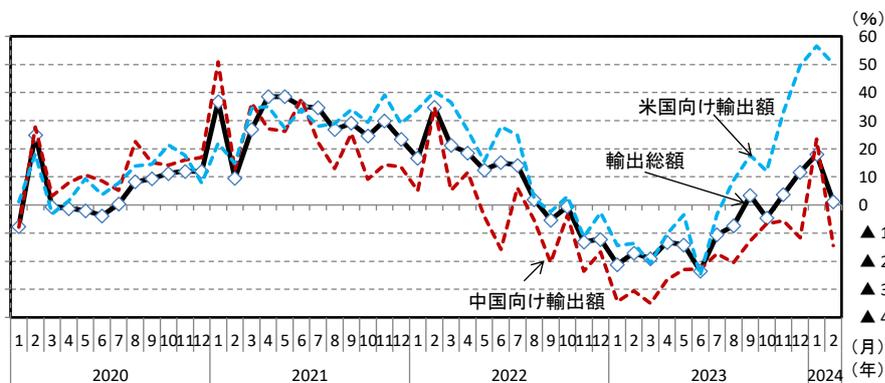
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	39.7	36.8	36.9	36.8
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲1.2%	7.5%	▲10.4%	▲1.5%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	23.4	24.9	24.8	24.9
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	13.1%	31.8%	▲0.3%	16.7%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年1~2月の対内直接投資は前年同期比+6.9%、対外直接投資は+143.4%』

①総額

2024年1~2月の対内直接投資額は前年同期比+6.9%の10.5億ドルとなった。国・地域別で見ると、英国からの投資が3.3億ドルとなりシェア31.2%を占め最も多い。英国からの投資を業種別に見ると、金融・保険業の投資額が3.3億ドルとなり99%を占めた。

2024年1~2月の対外直接投資額は前年同期比+143.4%の46.4億ドルとなった。国・地域別では、新南向政策対象国向けが25.5億ドルでシェア54.9%を占める。1位のシンガポール向けが+1649.5%の19.2億ドルとなりシェア41.3%を占めた。2位は中国大陸向けで+42.3%の5.8億ドル、3位ドイツ向けは+77059.1%で4.5億ドルとなった。大型案件としては、フォックスコンがシンガポール子会社に15.5億ドルを増資、友達光電が6億ユーロでドイツのBEHR-HELLA THERMOCONTROL GBMHの株式を100%取得し、同社の中国事業権を買い取る等があった。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	23年12月	24年1月	24年2月	2024年1-2月
対内直接投資	92.7	75.9	133.4	112.5	4.7	6.9	3.6	10.5
前年比	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲48.1%	135.0%	▲47.7%	6.9%
うち日本から	9.6	7.3	17.0	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7
前年比	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲23.3%	▲71.4%	201.6%	▲81.8%	▲58.2%
うち中国から	1.3	1.2	0.4	112.8	0.0	0.0	0.0	0.0
前年比	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲15.4%	▲39.0%	245.7%	▲96.7%	▲68.9%
対外直接投資	177.1	184.6	150.1	235.8	8.4	5.4	41.0	46.4
前年比	60.7%	4.2%	▲18.7%	136.7%	▲32.3%	▲22.9%	240.6%	143.4%
うち対日本	3.9	22.2	0.7	30.4	0.0	0.1	0.0	0.1
前年比	440.0%	470.6%	▲96.7%	▲39.8%	▲31.3%	4.7%	▲91.5%	▲73.1%
うち対中国	59.1	58.6	50.5	266.1	0.7	1.0	4.9	5.8
前年比	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	77.3%	▲87.2%	▲66.3%	287.0%	42.3%

②2024年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	10.5	100.0%	6.9%
英国	3.3	31.2%	6648.8%
英領中米	1.6	15.6%	▲10.3%
サモア	1.4	13.3%	65.4%
米国	0.8	7.2%	▲22.7%
日本	0.7	6.5%	▲58.2%
マレーシア	0.4	3.7%	▲24.8%
シンガポール	0.4	3.5%	▲81.5%
香港	0.3	3.1%	▲37.4%
パナマ	0.2	1.6%	-
韓国	0.1	1.3%	1368.4%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	46.4	100.0%	143.4%
シンガポール	19.2	41.3%	1649.5%
中国	5.8	12.6%	42.3%
ドイツ	4.5	9.6%	77059.1%
ベトナム	3.2	6.8%	274.8%
タイ	1.9	4.1%	833.8%
英領中米	1.5	3.3%	154.8%
米国	1.1	2.5%	▲37.2%
マレーシア	0.6	1.3%	19.2%
インドネシア	0.4	0.8%	▲39.2%
インド	0.2	0.5%	22648.7%
新南向	25.5	54.9%	574.7%

11) 国際収支

『経常収支は348.4億米ドルの黒字、金融収支は308.3億米ドルの純資産の増加』

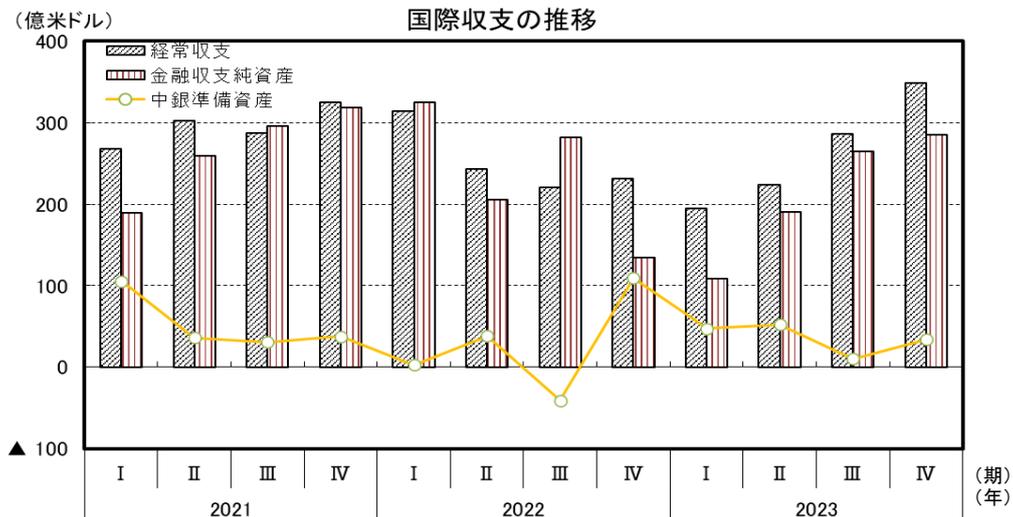
2023年第4四半期の国際収支全体は、経常収支が348.4億米ドルの黒字、金融収支が284.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が33.9億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比154.2億米ドル増の308.3億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲22.6億米ドル減の▲16.3億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲11.5億米ドル減の69.5億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
経常収支	980.9	1182.9	1009.2	1053.2	194.5	223.6	286.9	348.4
うち貿易収支	752.7	879.6	682.3	958.5	123.1	211.6	315.5	308.3
金融収支	490.7	1063.4	947.1	849.4	108.5	190.8	265.3	284.9

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『主要通貨の対米ドルレートの減価等により、外貨準備残高は減少』

2月末の外貨準備高は、前月比▲1.1億米ドル減の5694.2億米ドルとなった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備高が減少した理由は、主要通貨の対米ドルレートの減価による米ドル換算後の資産価値の減少と市場の安定を守るためのドル売り介入が実施されたためである。2月の為替市場の変動は大きくなかったものの、台湾元レートの減価に対してドル売り介入の必要があり、外貨準備高のマイナスとなった」としている。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2023年11月末	2023年12月末	2024年1月末	2024年2月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,675.2	5,706.0	5,695.4	5,694.2

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価指数(台湾加権指数)終値は過去最高値を更新』

対米ドル・台湾元相場の3月末時点の終値は、1米ドル=31.99台湾元となった。3月末時点の株価(台湾加権指数)終値は20,294.45ポイントで、前月末から+1,327.68ポイント(+7.00%)上昇。AI関連株の上昇により3月29日株価指数は20,294.45となり、過去最高値を更新した。

(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
1米ドル(期末TTB)=	28.50	27.69	30.70	30.80	30.80	31.15	31.53	31.99
1円(期末TTB)=	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2194	0.2095	0.2090	0.2096
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	17,930.81	17,889.56	18,966.77	20,294.45

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『M1B及びM2ともに前月から拡大。M1B及びM2の増加率の差は1.12%ポイントに縮小』

2月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+4.47%、M2(M1B+定期性預金+外貨預金+外国人による台湾元建て預金など)は+5.59%に上昇し、M1BとM2の増加率の差は1.12%ポイントに縮小。中央銀行担当官は、「M1BとM2の増加率の差が縮小した理由は、主に銀行貸出及び投資年増加率の上昇等によりM1Bが増加率が加速したためである」と述べた。

(単位:%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	5.33	5.30	5.44	5.59
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	3.03	3.11	3.56	4.47
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.688	0.686	0.687	0.693
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.15	0.14	0.14	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.15	0.14	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.28	0.27	0.29	0.29

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大傾向』

2024年1月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+131.9%の59.0万人。目的別では、観光40.5万人、業務4.0万人、国別では、中国から前年同期比+219.1%の3.1万人、日本から前年同期比+246.6%の9.6万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+89.8%の49.2万人で、月間訪日数として過去最多を記録した。日台間の交流人口は58.8万人で、前月を6.5万人上回った。

(単位:人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	24年1月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	62.2	68.9	81.5	59.0
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	567.0%	298.0%	169.7%	131.9%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	2.3	2.2	3.2	3.1
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	839.5%	504.6%	497.0%	219.1%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	9.8	12.0	12.3	9.6
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	913.3%	465.6%	259.4%	246.6%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	42.5	40.4	40.0	49.2
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	1112.7%	305.4%	134.8%	89.8%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	864,277	851,932	844,136	861,619
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	16,474	14,136	14,322	16,360
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	7,194	5,951	6,621	7,240

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。